

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 平野 亘也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 福

TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,587	—	△20,650	—	△14,960	—
20年3月期第3四半期	40,041	10.6	4,420	△34.1	2,155	△44.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△102.07	—
20年3月期第3四半期	14.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,839,664	74,242	3.8	485.68
20年3月期	1,860,673	89,718	4.6	588.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 71,171百万円 20年3月期 86,246百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△19.1	△16,500	—	△12,500	—	△85.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	146,700,000株	20年3月期	146,700,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	161,222株	20年3月期	88,746株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	146,564,609株	20年3月期第3四半期	146,647,516株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第 1 四半期連結会計期間の国内景気は、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費支出の慎重化、設備投資の鈍化等により減速の度合いを強めました。また、米国のサブプライムローン問題により米国経済は減速が鮮明となり、国内経済へのさらなる影響が懸念されておりました。

第 2 四半期連結会計期間は、世界的な金融危機が深刻化しました。9 月中旬、米国大手証券会社の破綻報道後、米国では大型の再編及び救済報道が相次ぎました。金融危機による景気下ぶれリスクは米国以外にも拡がり、国内経済においても景気悪化懸念が強まったことを背景に、9 月下旬の日経平均株価は、3 年 3 ヶ月ぶりの水準である 1 万 1 千円台の安値をつけました。

第 3 四半期連結会計期間は、世界的な金融危機・景気減速がさらに拡大しました。国内景気については、個人消費を中心に内需が落ち込み、輸出の減少で外需も鈍化しました。株式や為替市場等も激しい動きとなり、日経平均株価は一時 7 千円を割り込み 10 月 27 日にはバブル後最安値を更新しました。これらの経済・金融情勢の変化の激しさに対応して、日本銀行は 10 月と 12 月の 2 度にわたり金融緩和を実施しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

資金運用収益は、貸出金のボリューム増加で貸出金利息が増加したものの、有価証券の利回り低下で有価証券利息配当金が減少したため前年同四半期比 967 百万円減少、役員取引等収益は、預り資産販売手数料の減少等により同 720 百万円減少、その他経常収益は有価証券売却益の減少等により同 1,547 百万円減少したため、経常収益は同 3,454 百万円減少して 36,587 百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用の増加や有価証券償却の増加等により、前年同四半期比 21,618 百万円増加して 57,238 百万円となりました。これにより経常損失 20,650 百万円、四半期純損失 14,960 百万円を計上するに至りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末（平成 20 年 12 月 31 日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ 210 億円減少して 1 兆 8,396 億円、純資産額は同 155 億円減少して 742 億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は公共向け貸出の減少により前連結会計年度末に比べ 286 億円減少して 1 兆 1,685 億円、有価証券は国債の購入等により同 728 億円増加して 5,499 億円、預金・譲渡性預金は公金預金の増加により同 99 億円増加して 1 兆 6,927 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 14 日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

① 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は 9,504 百万円増加、「有形固定資産」は同額減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第 3 四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は、3,744 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,513 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、2,230 百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定計数である市場金利等を投入することにより算定されております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	52,030	33,784
コールローン及び買入手形	-	77,646
買入金銭債権	4,039	7,176
商品有価証券	28	35
金銭の信託	5,873	6,000
有価証券	549,929	477,198
貸出金	1,168,514	1,197,107
外国為替	871	584
リース債権及びリース投資資産	9,504	-
その他資産	16,459	13,753
有形固定資産	24,288	33,881
無形固定資産	1,764	3,101
繰延税金資産	24,647	19,554
支払承諾見返	5,386	5,744
貸倒引当金	△ 23,544	△ 14,771
投資損失引当金	△ 130	△ 122
資産の部合計	1,839,664	1,860,673
負債の部		
預金	1,633,850	1,597,333
譲渡性預金	58,878	85,562
コールマネー及び売渡手形	17,259	33,587
借入金	8,495	6,249
外国為替	32	36
社債	15,000	15,000
その他負債	15,087	15,866
役員賞与引当金	-	20
退職給付引当金	6,953	7,043
役員退職慰労引当金	483	512
睡眠預金払戻損失引当金	320	370
偶発損失引当金	105	51
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,577
支払承諾	5,386	5,744
負債の部合計	1,765,422	1,770,955
純資産の部		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,761	4,765
利益剰余金	54,315	70,143
自己株式	△ 67	△ 41
株主資本合計	69,671	85,530
その他有価証券評価差額金	△ 1,360	△ 2,149
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 17
土地再評価差額金	2,871	2,883
評価・換算差額等合計	1,499	716
少数株主持分	3,070	3,471
純資産の部合計	74,242	89,718
負債及び純資産の部合計	1,839,664	1,860,673

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
経常収益	36,587
資金運用収益	25,042
(うち貸出金利息)	19,631
(うち有価証券利息配当金)	5,137
役務取引等収益	5,276
その他業務収益	5,732
その他経常収益	536
経常費用	57,238
資金調達費用	3,992
(うち預金利息)	3,056
役務取引等費用	1,252
その他業務費用	16,168
営業経費	18,991
その他経常費用	16,833
経常損失 (△)	△ 20,650
特別利益	159
固定資産処分益	6
償却債権取立益	153
特別損失	36
固定資産処分損	36
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 20,526
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	△ 5,255
法人税等合計	△ 5,164
少数株主損失 (△)	△ 401
四半期純損失 (△)	△ 14,960

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

[参考]

(1) 前第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書

【前第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
経常収益	40,041
資金運用収益	26,009
(うち貸出金利息)	19,368
(うち有価証券利息配当金)	6,323
役務取引等収益	5,996
その他業務収益	5,951
その他経常収益	2,083
経常費用	35,620
資金調達費用	4,130
(うち預金利息)	2,670
役務取引等費用	1,252
その他業務費用	8,309
営業経費	18,806
その他経常費用	3,120
経常利益	4,420
特別利益	373
特別損失	523
税金等調整前四半期純利益	4,271
税金費用	1,812
少数株主利益	302
四半期純利益	2,155

(参考資料)

1. 第3四半期決算の概況【単体】

業務粗利益 国債等債券償却及び金融派生商品費用の増加を主因としたその他業務利益の減少等により、前年同四半期比97億円減少して132億円となりました。

経常損益 業務粗利益の減少に加え、与信関連費用の増加や有価証券償却の増加等により、前年同四半期比241億円減少して203億円の損失となりました。

四半期純損益 経常損益の減少により四半期純損益は149億円の損失となりました。

(単位：億円)

	平成20年度	平成19年度 第3四半期比	平成19年度	(参考) 平成19年度
	第3四半期 累計期間		第3四半期 累計期間	
業務粗利益	132	97	229	247
資金利益	210	8	218	287
役務取引等利益	40	7	47	59
その他業務利益	118	82	36	99
経費(除く臨時処理分)	180	0	180	239
うち人件費	88	2	86	114
うち物件費	83	0	83	112
業務純益(一般貸倒繰入前)	48	96	48	7
コア業務純益	43	38	81	77
一般貸倒引当金繰入額	4	7	3	2
業務純益	53	105	52	9
うち債券関係損益	91	59	32	70
臨時損益	149	136	13	31
うち株式関係損益	7	17	10	70
うち不良債権処理額	140	118	22	33
経常利益又は経常損失()	203	241	38	41
特別損益	1	2	1	3
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期(当期)純損失()	202	238	36	37
法人税、住民税及び事業税	0	-	-	45
法人税等調整額	52	-	-	30
法人税等合計	51	-	-	-
税金費用	-	-	15	-
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()	149	170	21	22

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示

（部分直接償却実施後）

金融再生法ベースの不良債権残高は、前年同四半期比102億円増加して449億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期比0.78ポイント上昇して3.77%となりました。

（連結）

（単位：億円）

（単位：億円）

	20年12月末		19年12月末
		19年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	106	66
危険債権	220	48	172
要管理債権	56	52	108
合計	449	102	347
総与信	11,927	356	11,571
開示債権の総与信に占める割合	3.77%	0.78%	2.99%

（参考） 20年3月末
62
174
109
347
12,119
2.86%

（注）1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
 また、12月末の開示区分の金額は、平成20年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権）

<参考>（単体）

（単位：億円）

（単位：億円）

	20年12月末		19年12月末
		19年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	98	62
危険債権	217	48	169
要管理債権	56	51	107
合計	434	94	340
総与信	11,839	247	11,592
開示債権の総与信に占める割合	3.67%	0.74%	2.93%

（参考） 20年3月末
58
172
109
340
12,134
2.80%

3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み損益)は、平成20年3月末比11億円増加して 24億円となりました。

(単位:億円)

(単位:億円)

	20年12月末				19年12月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,438	24	77	101	5,449	102	171	69
株 式	408	12	40	52	372	134	137	2
債 券	4,434	16	35	19	4,101	1	26	27
そ の 他	595	28	0	29	974	30	7	38

20年3月末			
時 価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,705	35	57	92
271	24	42	17
3,605	25	14	39
828	34	0	35

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(単位:億円)

	20年12月末				19年12月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債 券	46	0	0	0	8	0	0	

20年3月末			
帳簿 価格	含み損益		
	うち益	うち損	
78	0	0	0

4. デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	種類	20年12月末			19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	356	5	5	420	1	1
合計			5	5		1	1

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
397	3	3
	3	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	種類	20年12月末			19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	82	2	2	37	1	1
合計			2	2		1	1

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
66	0	0
	0	0

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	種類	20年12月末			19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	37	32	10	-	-	-
合計			32	10	-	-	-

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
40	22	22
	22	22

5. 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人及び公共向け貸出が増加し、前年同四半期比265億円増加して1兆1,742億円となりました。

預金等は、法人及び個人預金が増加し、前年同四半期比382億円増加して1兆6,970億円となりました。

預り資産は、投資信託が大幅に減少し、前年同四半期比165億円減少して3,215億円となりました。

				(単位：億円)	(参考)(単位：億円)
(1) 貸出金残高	20年12月末		19年12月末	20年3月末	
		19年12月末比			
貸出金	11,742	265	11,477	12,028	
中小企業等貸出金	8,593	64	8,529	8,567	
うち個人ローン	3,387	245	3,142	3,218	
住宅ローン	3,163	261	2,902	2,981	
消費者ローン	224	15	239	237	
中小企業等貸出金比率	73.18%	1.13%	74.31%	71.22%	

				(単位：億円)	(参考)(単位：億円)
(2) 預金等残高	20年12月末		19年12月末	20年3月末	
		19年12月末比			
預金	16,382	498	15,884	16,010	
うち個人預金	10,481	215	10,266	10,140	
流動性預金	6,256	33	6,223	6,061	
定期性預金	4,224	182	4,042	4,079	
うち法人預金	4,454	240	4,214	4,707	
流動性預金	3,132	50	3,082	3,452	
定期性預金	1,321	189	1,132	1,254	
譲渡性預金	588	116	704	855	
計	16,970	382	16,588	16,866	

				(単位：億円)	(参考)(単位：億円)
(3) 預り資産残高	20年12月末		19年12月末	20年3月末	
		19年12月末比			
預り資産	3,215	165	3,380	3,327	
投資信託	473	295	768	670	
うち個人	447	277	724	632	
公共債	1,948	2	1,946	1,943	
うち個人	1,632	3	1,629	1,625	
保険窓販	792	126	666	714	